

2006年2月1日



2005 年度 第3四半期 連 結 決 算 概 要

第 3 四半期連結業績

(単位：百万円)

	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2005年10月 1 日 至 2005年12月 31 日	前 期 自 2004年10月 1 日 至 2004年12月 31 日	対前期比	当 期 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年12月 31 日	前 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年12月 31 日	対前期比
売 上 高	240,543	239,167	101%	627,808	649,331	97%
営 業 利 益 (対 売 上 比)	1,510 (0.6%)	7,424 (3.1%)	20%	△2,222 (△0.4%)	11,768 (1.8%)	－%
経 常 利 益 (対 売 上 比)	127 (0.1%)	6,452 (2.7%)	2%	△8,340 (△1.3%)	9,703 (1.5%)	－%
当 期 純 利 益 (対 売 上 比)	75 (0.0%)	4,700 (2.0%)	2%	△15,235 (△2.4%)	327 (0.1%)	－%
1 株当たり当期純利益	0 円 30 銭	18 円 50 銭	2%	△59 円 98 銭	1 円 29 銭	－%
潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり当期純利益	－	17 円 49 銭		－	－	

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
2. 連結対象会社（当社及び連結子会社）数は 74 社であります。

お問い合わせ先 広報室
TEL (03)3289-2813

2006年3月期 第3四半期 財務・業績の概要（連結） （平成18年3月期）

2006年2月1日

上場会社名 日本ビクター株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部
コード番号 6792 本社所在都道府県 神奈川県
(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837
親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
③連結及び持分法の適用範囲 :連結子会社数 73社 持分法適用関連会社数 なし
連結（新規） 一社 （除外） 2社

2. 2006年3月期第3四半期の進捗状況（2005年10月1日～2005年12月31日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況 (金額の表示：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2006年3月期第3四半期	240,543 (0.6)	1,510 (△79.7)	127 (△98.0)
2005年3月期第3四半期	239,167 (△8.5)	7,424 (△25.8)	6,452 (△25.6)
(参考) 2005年3月期	840,590	10,369	7,282

	当期（四半期）純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2006年3月期第3四半期	75 (△98.4)	0 30	—
2005年3月期第3四半期	4,700 (△31.6)	18 50	17 49
(参考) 2005年3月期	△1,857	△7 71	—

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期（四半期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第3四半期	491,610	150,748	30.7	593 53
2005年3月期第3四半期	505,316	160,530	31.8	631 96
(参考) 2005年3月期	466,548	158,235	33.9	622 55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第3四半期	12,217	△3,985	703	71,056
2005年3月期第3四半期	△3,651	△5,000	7,728	67,934
(参考) 2005年3月期	△6,232	△13,861	△15,614	62,684

3. 2006年3月期の連結業績予想（2005年4月1日～2006年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	860,000	0	△11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）△45円28銭

なお、通期の連結業績予想については2005年10月14日に公表致しました見通しを変更していません。

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2006年2月1日
日本ビクター株式会社

2005年度 第3四半期連結決算について

1. 2005年度 第3四半期概要

	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期		
	当 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	対前期比	当 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2004年12月31日	対前期比
売 上 高	百万円 240,543	百万円 239,167	% 101	百万円 627,808	百万円 649,331	% 97
営 業 利 益	1,510	7,424	20	△2,222	11,768	—
経 常 利 益	127	6,452	2	△8,340	9,703	—
当 期 純 利 益	75	4,700	2	△15,235	327	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	0.30円	18.50円	2	△59.98円	1.29円	—

2. 部門別売上高

		第 3 四 半 期					9 ヶ 月 通 期				
		当 期 自 2005年10月 1 日 至 2005年12月31日		前 期 自 2004年10月 1 日 至 2004年12月31日		対前 期比	当 期 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年12月31日		前 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年12月31日		対前 期比
民 生 用 機 器		百万円 185,814	% 77	百万円 185,330	% 77	% 100	百万円 473,870	% 75	百万円 485,641	% 75	% 98
産 業 用 機 器		15,200	6	16,297	7	93	46,594	7	51,156	8	91
電 子 デ バ イ ス		7,821	3	9,685	4	81	22,204	4	34,149	5	65
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア		30,520	13	26,276	11	116	81,523	13	74,035	11	110
そ の 他		1,186	1	1,577	1	75	3,615	1	4,347	1	83
合 計		240,543	100	239,167	100	101	627,808	100	649,331	100	97
内 訳	国 内	71,715	30	77,108	32	93	197,719	31	203,870	31	97
	海 外	168,828	70	162,059	68	104	430,088	69	445,460	69	97

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器 : 液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器 : 業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス : モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア : コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他 : インテリア家具、生産設備他

3. 経営成績

【2005 年度第 3 四半期の概況】

当第 3 四半期の世界経済は、原油価格の高騰が続いたにもかかわらず、インフレは各国で抑制され順調に推移しました。米国では住宅投資ブームが持続し、設備投資も好調な企業収益を背景に引き続き拡大しており、個人消費も堅調に推移しております。欧州は外需主導の緩やかな景気回復が続いており、物価高止まりでインフレ懸念があるものの、景気や雇用の回復感が強まりつつあります。アジアは中国が人民元切り上げ後も依然高成長を続けており、NIES も IT セクターを中心に好調を持続しております。一方、日本経済は、株式市場の活況として現れているように設備投資、個人消費、輸出のいずれもが上向きとなっており、景気は内・外需がともに拡大するバランスのとれた成長に入っております。

このような中、当社は、中期 3 カ年計画“躍進 2 1 計画”の 2 年目の取り組みとして、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図っております。また「真のお客様価値創造企業」をめざし、D-I-L A ハイブリッドプロジェクションテレビや世界初ハードディスク内蔵型ムービー「Everio」など“Only 1”商品の新シリーズを展開しており、好評をいただいております。

当第 3 四半期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビの伸張、ソフトのヒットがありましたものの、DVD、産業用機器の売上減少等により前年同期比 7. 0 %の減少となりました。海外は、D-I-L A ハイブリッドプロジェクションテレビ、液晶テレビ、カムコーダーの伸張が CRT テレビ、DVD、オーディオ商品の落ち込みをカバーし、前年同期比 4. 2 %増加しました。その結果、全体の売上高は 2, 4 0 5 億円余（前年同期 2, 3 9 1 億円余、前年同期比 0. 6 %増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は液晶テレビの伸張があったものの DVD 商品の絞り込みによる減少をカバーできず、前年同期を下回りました。海外は、現地通貨ベースで、米州が D-I-L A ハイブリッドプロジェクションテレビやカムコーダーの伸張により前年同期を上回り健闘致しましたが、欧州は CRT テレビの市場縮小、DVD 商品絞り込みによる減少などの影響により販売が減少し、前年同期を下回りました。アジアは CRT テレビが落ち込みましたが、カムコーダーやカー AV システムが好調を維持し、前年同期を上回りました。その結果、当部門の全体売上高は 1, 8 5 8 億円余（前年同期 1, 8 5 3 億円余、前年同期比 0. 3 %増）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品やシステム商品の不振が続き、前年同期を下回りました。海外はプロ用 HD カメラが引き続き好調で、前年同期並を確保しました。当部門の全体売上高は 1 5 2 億円余（前年同期 1 6 2 億円余、前年同期比 6. 7 %減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD 用流体軸受けモータは引き続き好調に推移しましたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中を進めたことにより、前年同期を下回りました。当該部門の全体売上高は 7 8 億円余（前年同期 9 6 億円余、前年同期比 1 9. 2 %減）となりました。

ソフト・メディア部門は、記録メディアの売価下落により苦戦したものの、ビクターエンタテインメントで主力アーティストのヒットが続き、前年同期に対して二桁伸張となりました。当部門の全体売上高は 3 0 5 億円余（前年同期 2 6 2 億円余、前年同期比 1 6. 2 %増）となりました。

その他部門の当期売上高は 1 1 億円余となり、前年同期（1 5 億円余）に比べ 2 4. 8 %減少致しました。

損益につきましては、産業用機器部門、電子デバイス部門、ソフト・メディア部門で事業体質改善が進み、それぞれ営業利益を計上したものの、民生用機器部門において DVD レコーダーの品質問題とそれに伴う商品絞り込みによる販売減や液晶テレビの競争激化による売価ダウンなどの悪化要因が大きく、全体の営業利益は、1 5 億円余（前年同期 7 4 億円余）となり、前年同期比 8 0 %の減益となりました。経常利益は 1 億円余（前年同期 6 4 億円余）、純利益は 7 5 百万円余（前年同期 4 7 億円余）となりました。

【2005 年度通期連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は“O n l y 1”商品群を中心とした、拡販と構造改革効果の具現化を図り、2005年10月14日に公表致しました業績見通しの確保に向けて取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売 上 高	8,600億円（前期比	102%）
	経 常 利 益	0億円（前期比	－ ）
	当 期 純 利 益	△115億円（前期比	－ ）

※事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場におけるデジタル関連商品を中心とした価格競争の激化
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

4. 財政状態

【2005 年度第3 四半期の概況】

当第3 四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加、仕入債務の減少など運転資金の増加をたな卸資産の減少で補い、2005年9月期末に比べ98億円余増加し、当期末は710億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は122億円余となりました。これは売掛債権の増加や仕入債務の減少等運転資金の増加をたな卸資産の減少等によって補ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は39億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7億円余となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

5－1．（比較）連結損益計算書

科 目	第 3 四半期			9 ヶ月通期			(参考) 前年度 自 2004年 4 月 1 日 至 2005年 3 月 31 日
	当 期 自 2005年10月 1 日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年10月 1 日 至 2004年12月31日	増 減	当 期 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年12月31日	増 減	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	240,543	239,167	1,376	627,808	649,331	△21,523	840,590
売 上 原 価	166,771	164,752	2,019	430,417	442,433	△12,016	564,977
売 上 総 利 益	73,772	74,415	△642	197,390	206,897	△9,506	275,613
販売費及び 一般管理費	72,261	66,991	5,270	199,613	195,128	4,484	265,243
営 業 利 益	1,510	7,424	△5,913	△2,222	11,768	△13,991	10,369
営業外収益	724	538	186	2,132	2,414	△282	2,717
営業外費用	2,108	1,509	598	8,250	4,480	3,770	5,804
経 常 利 益	127	6,452	△6,325	△8,340	9,703	△18,043	7,282
特 別 利 益	1,539	774	764	3,257	3,644	△387	5,860
特 別 損 失	368	704	△336	7,812	7,780	32	8,414
税金等調整前 当期純利益	1,298	6,522	△5,224	△12,895	5,567	△18,463	4,728
法 人 税 等	1,285	1,756	△471	2,746	5,088	△2,342	6,199
少数株主利益 又は損失(△)	△62	65	△128	△406	151	△558	385
当 期 純 利 益	75	4,700	△4,624	△15,235	327	△15,562	△1,857

5－2．（比較）連結貸借対照表

科 目	2005年度第3四半期末 (2005年12月31日)	2004年度第3四半期末 (2004年12月31日)	増 減	(参考) 前年度末 (2005年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	361,905	385,189	△23,284	342,899
現金及び預金	71,056	68,084	2,971	62,684
受取手形及び売掛金	125,325	129,742	△4,416	108,883
たな卸資産	117,970	135,755	△17,785	124,704
その他	47,553	51,606	△4,053	46,626
固定資産	129,705	120,127	9,578	123,649
有形固定資産	96,817	93,391	3,426	96,238
投資有価証券	14,880	11,801	3,079	10,261
その他	18,007	14,934	3,072	17,149
資産合計	491,610	505,316	△13,705	466,548
(負債の部)				
流動負債	277,637	290,717	△13,079	255,074
支払手形及び買掛金	85,751	79,306	6,445	69,805
社債及び短期借入金	90,333	118,539	△28,205	90,486
その他	101,552	92,871	8,680	94,781
固定負債	59,818	50,129	9,689	49,374
社債及び長期借入金	40,278	30,421	9,857	30,345
その他	19,540	19,708	△168	19,029
負債合計	337,456	340,846	△3,390	304,448
少数株主持分	3,405	3,938	△533	3,864
(資本の部)				
資本金	34,115	34,115	—	34,115
資本剰余金	67,216	67,216	△0	67,216
利益剰余金	60,539	79,329	△18,790	77,145
その他有価証券評価差額金	6,217	3,869	2,348	3,371
為替換算調整勘定	△17,144	△23,830	6,685	△23,434
自己株式	△195	△170	△25	△178
資本合計	150,748	160,530	△9,782	158,235
負債、少数株主持分及び資本合計	491,610	505,316	△13,705	466,548

5-3. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第 3 四 半 期			9 ヶ 月 通 期			(参考)
	当 期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	増 減	当 期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	前 期 自 2004年4月1日 至 2004年12月31日	増 減	前年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益	1,298	6,522	△5,224	△12,895	5,567	△18,463	4,728
2. 減価償却費	6,458	5,648	809	17,075	15,397	1,677	21,951
3. 売上債権の増減額 (△は増加)	△5,410	△13,916	8,506	△12,609	△20,131	7,521	1,312
4. たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,832	14,325	3,507	12,151	△2,743	14,894	8,083
5. 仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,940	△4,362	△2,578	11,657	△13,411	25,069	△22,478
6. その他	△1,020	△11,869	10,849	5,108	△18,324	23,432	△19,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,217	△3,651	15,869	20,486	△33,645	54,132	△6,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 有形固定資産の取得による支出	△5,353	△6,123	769	△21,047	△20,285	△761	△26,848
2. その他	1,367	1,122	244	2,457	11,177	△8,719	12,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	△5,000	1,014	△18,589	△9,108	△9,480	△13,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	899	7,977	△7,078	33,381	20,195	13,186	3,673
2. 長期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△0	0	9,934	△5,823	15,758	△5,987
3. 社債の償還による支出	—	—	—	△36,120	—	△36,120	△10,968
4. その他	△196	△248	52	△2,379	△2,084	△295	△2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	7,728	△7,025	4,816	12,287	△7,470	△15,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	869	△146	1,016	1,657	887	770	879
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,804	△1,069	10,874	8,371	△29,579	37,951	△34,829
VI 現金及び現金同等物の期首残高	61,251	69,004	△7,752	62,684	97,241	△34,556	97,241
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	—	—	—	—	272	△272	272
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	71,056	67,934	3,121	71,056	67,934	3,121	62,684
I + II フリー・キャッシュ・フロー	8,231	△8,652	16,883	1,897	△42,753	44,651	△20,094

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電 子 デ バイ ス 事 業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	185,814	15,200	7,821	30,520	1,186	240,543	—	240,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,067	298	1,123	1,708	1,290	7,487	(7,487)	—
計	188,881	15,499	8,945	32,228	2,476	248,031	(7,487)	240,543
II. 営業費用	189,507	15,138	8,844	30,322	2,430	246,243	(7,210)	239,032
営業利益	△625	360	100	1,906	46	1,787	(276)	1,510

2004年度 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電 子 デ バイ ス 事 業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	185,330	16,297	9,685	26,276	1,577	239,167	—	239,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	841	539	406	1,365	902	4,054	(4,054)	—
計	186,171	16,836	10,091	27,642	2,479	243,221	(4,054)	239,167
II. 営業費用	179,235	16,858	10,611	26,399	2,469	235,574	(3,831)	231,743
営業利益	6,936	△22	△520	1,242	10	7,647	(222)	7,424

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電 子 デ バイ ス 事 業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	473,870	46,594	22,204	81,523	3,615	627,808	—	627,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,597	963	3,026	5,442	3,844	22,874	(22,874)	—
計	483,467	47,557	25,231	86,965	7,460	650,682	(22,874)	627,808
II. 営業費用	488,465	47,518	25,356	83,632	7,152	652,125	(22,095)	630,030
営業利益	△4,997	39	△125	3,333	307	△1,443	(778)	△2,222

2004年度 9ヶ月通期 自 2004年4月1日 至 2004年12月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電 子 デ バイ ス 事 業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	485,641	51,156	34,149	74,035	4,347	649,331	—	649,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,837	1,778	1,521	5,095	2,785	14,017	(14,017)	—
計	488,479	52,934	35,670	79,131	7,132	663,348	(14,017)	649,331
II. 営業費用	474,938	53,642	37,603	77,641	6,935	650,761	(13,198)	637,562
営業利益	13,540	△707	△1,932	1,489	197	12,587	(818)	11,768

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他の事業	インテリア家具、生産設備他

3. 従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当連結会計期間より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。

なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、当第3四半期（自2005年10月1日至2005年12月31日）にそれぞれ1,296百万円、80百万円、469百万円、254百万円、595百万円ずつ増加しております。又、同様に9ヶ月通期（自2005年4月1日至2005年12月31日）ではそれぞれ4,742百万円、247百万円、1,179百万円、635百万円、1,674百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業利益への影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	82,289	71,453	61,354	25,445	240,543	—	240,543
(2)セグメント間の内部売上高	56,446	42	385	44,591	101,466	(101,466)	—
計	138,736	71,496	61,740	70,036	342,010	(101,466)	240,543
II. 営 業 費 用	134,322	74,603	61,561	69,784	340,271	(101,238)	239,032
営 業 利 益	4,413	△3,107	179	252	1,738	(227)	1,510

2004年度 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	86,005	58,148	70,463	24,549	239,167	—	239,167
(2)セグメント間の内部売上高	49,892	18	398	46,294	96,604	(96,604)	—
計	135,898	58,167	70,861	70,844	335,771	(96,604)	239,167
II. 営 業 費 用	133,005	58,335	69,015	69,735	330,093	(98,350)	231,743
営 業 利 益	2,892	△167	1,845	1,108	5,678	1,745	7,424

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	229,889	173,759	154,832	69,326	627,808	—	627,808
(2)セグメント間の内部売上高	162,178	160	1,221	133,636	297,197	(297,197)	—
計	392,067	173,920	156,054	202,963	925,005	(297,197)	627,808
II. 営 業 費 用	387,334	177,967	158,920	201,819	926,041	(296,010)	630,030
営 業 利 益	4,733	△4,047	△2,866	1,144	△1,035	(1,186)	△2,222

2004年度 9ヶ月通期 自 2004年4月1日 至 2004年12月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	234,921	156,807	182,518	75,082	649,331	—	649,331
(2)セグメント間の内部売上高	159,655	53	1,229	148,120	309,059	(309,059)	—
計	394,577	156,861	183,748	223,203	958,390	(309,059)	649,331
II. 営 業 費 用	390,813	156,648	178,607	220,246	946,315	(308,753)	637,562
営 業 利 益	3,764	212	5,141	2,956	12,074	(305)	11,768

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2005年度 第3四半期 自 2005年10月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 72,767	百万円 62,753	百万円 31,216	百万円 2,090	百万円 168,828
II. 連 結 売 上 高					240,543
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 30.2	% 26.1	% 13.0	% 0.9	% 70.2

2004年度 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 59,078	百万円 71,845	百万円 29,484	百万円 1,650	百万円 162,059
II. 連 結 売 上 高					239,167
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.7	% 30.0	% 12.4	% 0.7	% 67.8

2005年度 9ヶ月通期 自 2005年4月1日 至 2005年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 177,092	百万円 159,663	百万円 86,898	百万円 6,434	百万円 430,088
II. 連 結 売 上 高					627,808
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 28.2	% 25.4	% 13.9	% 1.0	% 68.5

2004年度 9ヶ月通期 自 2004年4月1日 至 2004年12月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 159,729	百万円 187,582	百万円 91,863	百万円 6,285	百万円 445,460
II. 連 結 売 上 高					649,331
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 24.6	% 28.9	% 14.1	% 1.0	% 68.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。